

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：生活保護

内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S307	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 1
					分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5
1 事業概要			5 事業説明						
町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			(1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。						
生活保護扶助費 8,662,858千円			ア 生活扶助 2,642,872千円 イ 住宅扶助 1,463,759千円 ウ 教育扶助 27,480千円 エ 医療扶助 4,028,767千円 オ 介護扶助 366,522千円 カ 出産扶助 3,504千円 キ 生業扶助 23,859千円 ク 葬祭扶助 20,132千円 ケ 施設事務費 78,183千円 コ 委託事務費 5,992千円 サ 就労自立給付金 1,550千円 シ 進学準備給付金 238千円						
2 事業主体及び負担区分 生活保護費等国庫負担金 (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画 令和5年度保護人員の見込み 5,291人(町村部、月平均)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費			(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,380人 令和2年度 5,297人 令和3年度 5,280人 令和4年度 5,286人(7月時点)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	8,662,858	6,497,144						2,165,714	△740,695
前年額	9,403,553	7,052,664						2,350,889	

事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	8,662,858千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	8,662,858	△740,695	生活扶助 2,642,872千円 住宅扶助 1,463,759千円 教育扶助 27,480千円 医療扶助 4,028,767千円 介護扶助 366,522千円 出産扶助 3,504千円 生業扶助 23,859千円 葬祭扶助 20,132千円 施設事務費 78,183千円 委託事務費 5,992千円 就労自立給付金 1,550千円 進学準備給付金 238千円
合計	8,662,858	△740,695	